

紀美野町農業集落排水事業経営戦略

団 体 名 : 紀美野町

事 業 名 : 農業集落排水事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成7年度(30年経過)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法的用(一部適用)
処理区域内人口密度	0.31人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	1処理区		
処 理 場 数	1処理場(平・吉見農業集落排水処理施設)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	広域化:該当なし。 共同化:該当なし。 最適化:該当なし。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	使用人数に応じた二部使用料制(基本料金と人数割料金)						
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	工場・事務所及び店舗と住居が同一敷地内にあつて、排水設備を供用している場合の基本料金は、一般家庭用の基本料金とする。ただし、店舗(鮮魚店、美容室等)は、水道使用量及び居住者数を算定し、どちらが多い人数割料金とする。						
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	該当なし。						
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和4年度	3,950	円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和4年度	3,164	円
	令和5年度	3,950	円		令和5年度	3,394	円
	令和6年度	3,950	円		令和6年度	3,336	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	1名
事業運営組織	令和6年4月より、水道課内に農業集落排水事業会計を設置しています。1名(事務職)が従事している。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理施設の維持管理、汚泥搬出及び水質検査業務を民間委託している。
	イ 指定管理者制度	該当なし。
	ウ PPP・PFI	該当なし。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当なし。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当なし。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

※添付した「経営比較分析表」に補足事項等がある場合は記載すること。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口は紀美野町総人口に比べて、緩やかな減少傾向にある。10年後には約10ポイント減少する見込み。

(2) 有収水量の予測

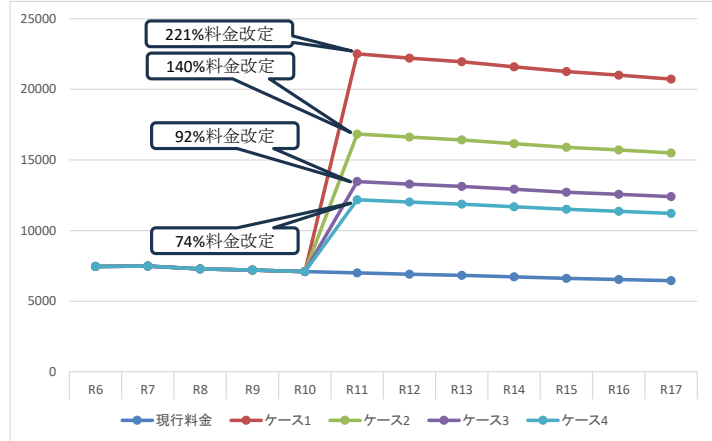
有収率は100%
(なお、汚水処理水の内、約1割前後の不明水流入を見込んでいる。)

(3) 使用料収入の見通し

使用料収入は大きくは処理区内人口に比例するため、10年後には12ポイント減少する見込み。金額としては、約1,000千円の減少。現在の経営形態では将来にわたる住民サービスを確保することが困難となる懸念があるため、一般会計からの繰入金の適正化に向け使用料の見直し等を検討する必要がある。

今後、料金改定を検討した場合、下記ケースにてシミュレーションする。

- ケース1: 一般会計からの基準外繰入を抑える。
- ケース2: 利益剰余金は緩やかに赤字から黒字に回復する。
- ケース3: 収益的収支で損失を出さない。
- ケース4: 一般的な浄化槽使用者と同様の金額負担を見込む。



(4) 施設の見通し

令和3~5年の間に機能強化工事を行い処理施設の設備及び機器類、管渠の一部の更新を行った。今後も、施設の老朽化対策に5~10年間隔で機能診断を実施し、必要に応じて更新工事を行う。

(5) 組織の見通し

現段階で最小人員で事業を継続しているため、変更予定はない。

3. 経営の基本方針

農業集落排水事業供用区域(平・吉見地区の一部)について安定した下水処理を維持するために、処理場の更新事業や、老朽化対策・耐震化対策を進めていく。また、近隣市町村とも連携を図り、災害時執行体制の共同化に取り組んでいく。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	県道の道路改良に伴う排水管布設替工事、強靱化対策として機能強化工事、老朽化対策として管渠の布設替等に取り組んでいく。
-----	--

・県道奥佐々 阪井線道路改良に伴う排水管布設替工事を実施していく。
・5～10年間隔で機能診断を実施し、その結果に基づき処理場内の機器更新及び管渠の布設替えを行う。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	下水道事業債の適用、使用料の見直し等による財源の確保。
-----	-----------------------------

(使用料) 人口減少については、平・吉見地区の過去10年間の人口増減を参考に減少率を見込んで使用料の減少要因としている。

(営業外収益) 総務省が定める繰出基準を考慮し適切な額を確保する。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

(人件費) 職員数、職員給与費ともに現状維持を見込んでいる。

(その他) その他の費用は過年度還付金を想定しており令和7年度予算値程度を計上する。

(修繕費) 修繕費は、令和7年度予算値程度を計上する。

(動力費) 物価上昇率と人口減少率を考慮し計上する。

(委託料) 物価上昇率と人口減少率を考慮し計上する。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	該当なし。
投資の平準化に関する事項	突発的な不具合や事故に対応するため機器更新については、更新時期をずらす等により対応する。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	コスト削減や効率的な公共サービス提供のために、PPP/PFIを検討する。
その他の取組	適宜検討を行う。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	使用料の改定時期、改定率等については、近年の物価高騰や社会情勢、経営状況を勘案して最適なタイミングを模索する。
資産活用による収入増加の取組について	該当なし。
その他の取組	繰入金については、総務省の繰出し基準に基づく繰入金を基本とし、経営の効率化及び健全化に向けた取り組みを実行し削減に努める。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	今後、社会情勢の変化や公営企業を取り巻く厳しい経営環境のもとで、行政の効率化・活性化のため、民間のノウハウの活用が求められることから、包括的民間委託などについても、紀美野町の実情を考慮し検討する。
職員給与費に関する事項	水道課の職員が配置されている中で、そのうち農業集落排水事業に係る人材は1人であるため、これ以上の人員削減は現実的ではない。このことから、大きな削減は見込めませんが、今後、限られた人員で事業を運営するために、民間の知識、技術を活用しながら、効率的に業務を行う。
動力費に関する事項	今後も物価上昇が見込まれるため、省エネ機器及び省エネ運転手法の導入を検討する。
薬品費に関する事項	該当なし。
修繕費に関する事項	計画的な維持管理を行い、突発的な不具合や事故を防止することで、緊急対応による修繕費用の削減を図る。
委託費に関する事項	現在の委託は継続して実施していく予定ですが、業務運営をさらに効率良く行えるように、様々な委託方法及び委託の削減も視野にいれて、検討する。
その他の取組	該当なし。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	目標の達成状況を定期的・定量的に検証・評価し、実施手法の改善や計画の見直し等に反映させるため、毎年度目標の達成状況を把握し、経営戦略の推進を図る。また、今後の動向(法適用を含む)を注視しながら、3~5年後に本経営戦略の見直しを行い、「計画→実施→評価・検証→改善」のPDCAサイクルを実施し、あわせて、住民への「情報公開」も行う。
---------------------	---

投資・財政計画 （収支計画）

（単位：千円）

区 分		年 度		本年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
		前々年度 （決算）	前年度 （決算） （決見）											
資本的収入	1. 企業債			1,500					2,500	20,000				
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金	6,688	4,797	2,248	2,290	2,396	2,424	2,453	2,481	1,888	1,586	322	194	
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国（都道府県）補助金								2,273	18,091				
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金			3,125										
	9. その他													
	計 (A)	6,688	4,797	6,873	2,290	2,396	2,424	2,453	7,254	39,979	1,586	322	194	
	(A)のうち翌年度へ繰り越 さ (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	6,688	4,797	6,873	2,290	2,396	2,424	2,453	7,254	39,979	1,586	322	194	
	資本的支出	1. 建設改良費			4,545					4,545	36,364			
		うち職員給与費												
2. 企業債償還金		6,688	4,797	4,945	5,214	5,339	5,387	5,435	5,483	5,055	6,050	4,849	4,785	
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他														
計 (D)	6,688	4,797	9,490	5,214	5,339	5,387	5,435	10,028	41,419	6,050	4,849	4,785		
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)			2,617	2,924	2,943	2,963	2,982	2,774	1,440	4,464	4,527	4,591		
補填財源	1. 損益勘定留保資金			2,617	2,924	2,943	2,963	2,982	3,002	3,167	4,464	4,527	4,591	
	2. 利益剰余金処分類													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他													
計 (F)			2,617	2,924	2,943	2,963	2,982	3,002	3,167	4,464	4,527	4,591		
補填財源不足額 (E)-(F)								△ 228	△ 1,727					
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	54,831	50,835	48,190	42,977	37,638	32,251	26,817	23,834	38,780	32,730	27,882	23,097		

○他会計繰入金

（単位：千円）

区 分		年 度		本年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
		前々年度 （決算）	前年度 （決算） （決見）										
収益的収支分		10,103	11,118	17,826	20,635	15,628	15,909	18,952	16,290	15,761	18,919	19,160	19,472
	うち基準内繰入金	566	515	377	376	372	346	317	289	260	233	210	193
	うち基準外繰入金	9,537	10,603	17,449	20,259	15,256	15,563	18,635	16,001	15,501	18,686	18,950	19,279
資本的収支分		6,688	4,797	2,248	2,290	2,396	2,424	2,453	2,481	1,888	1,586	322	194
	うち基準内繰入金	6,688	4,797	2,248	2,290	2,396	2,424	2,453	2,481	1,888	1,586	322	194
	うち基準外繰入金												
合 計		16,791	15,915	20,074	22,925	18,024	18,333	21,405	18,771	17,649	20,505	19,482	19,666

投資・財政計画（料金改定ケース1）

（単位：千円）

区 分		年 度		本年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
		前々年度 （決算）	前年度 （決算） （決見）											
資本的 収入	1. 企業債			1,500					2,500	20,000				
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金	6,688	4,797	2,248	2,290	2,396	2,424	2,453	2,481	1,888	1,586	322	194	
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国（都道府県）補助金								2,273	18,091				
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金			3,125										
	9. その他													
	計 (A)	6,688	4,797	6,873	2,290	2,396	2,424	2,453	7,254	39,979	1,586	322	194	
	(A)のうち翌年度へ繰り越 さ (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	6,688	4,797	6,873	2,290	2,396	2,424	2,453	7,254	39,979	1,586	322	194	
	資本的 支出	1. 建設改良費			4,545					4,545	36,364			
		うち職員給与費												
		2. 企業債償還金	6,688	4,797	4,945	5,214	5,339	5,387	5,435	5,483	5,055	6,050	4,849	4,785
		3. 他会計長期借入返還金												
4. 他会計への支出金														
5. その他														
計 (D)	6,688	4,797	9,490	5,214	5,339	5,387	5,435	10,028	41,419	6,050	4,849	4,785		
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)			2,617	2,924	2,943	2,963	2,982	2,774	1,440	4,464	4,527	4,591		
補填財 源	1. 損益勘定留保資金			2,617	2,924	2,943	2,963	2,982	3,002	3,167	4,464	4,527	4,591	
	2. 利益剰余金処分類													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他													
計 (F)			2,617	2,924	2,943	2,963	2,982	3,002	3,167	4,464	4,527	4,591		
補填財源不足額 (E)-(F)								△ 228	△ 1,727					
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	54,831	50,835	48,190	42,977	37,638	32,251	26,817	23,834	38,780	32,730	27,882	23,097		

○他会計繰入金

（単位：千円）

区 分		年 度		本年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
		前々年度 （決算）	前年度 （決算） （決見）										
収益的 収支分		10,103	11,118	17,826	20,635	15,628	399	3,648	1,170	882	4,273	4,691	5,194
	うち基準内繰入金	566	515	377	376	372	346	317	289	260	233	210	193
	うち基準外繰入金	9,537	10,603	17,449	20,259	15,256	53	3,331	881	622	4,040	4,481	5,001
資本的 収支分		6,688	4,797	2,248	2,290	2,396	2,424	2,453	2,481	1,888	1,586	322	194
	うち基準内繰入金	6,688	4,797	2,248	2,290	2,396	2,424	2,453	2,481	1,888	1,586	322	194
	うち基準外繰入金												
合 計		16,791	15,915	20,074	22,925	18,024	2,823	6,101	3,651	2,770	5,859	5,013	5,388

投資・財政計画（料金改定ケース2）

（単位：千円）

区 分		年 度		前々年度 （決算）	前年度 （決算） （決見）	本年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
		前々年度	前年度												
資本的 収入	資本的 収入	1. 企業債				1,500					2,500	20,000			
		うち資本費平準化債													
		2. 他会計出資金	6,688	4,797	2,248	2,290	2,396	2,424	2,453	2,481	1,888	1,586	322	194	
		3. 他会計補助金													
		4. 他会計負担金													
		5. 他会計借入金													
		6. 国（都道府県）補助金								2,273	18,091				
		7. 固定資産売却代金													
		8. 工事負担金			3,125										
	9. その他														
	計 (A)	6,688	4,797	6,873	2,290	2,396	2,424	2,453	7,254	39,979	1,586	322	194		
	(A)のうち翌年度へ繰り越 さ (B)														
	純計 (A)-(B) (C)	6,688	4,797	6,873	2,290	2,396	2,424	2,453	7,254	39,979	1,586	322	194		
	資本的 支出	資本的 支出	1. 建設改良費			4,545					4,545	36,364			
うち職員給与費															
2. 企業債償還金			6,688	4,797	4,945	5,214	5,339	5,387	5,435	5,483	5,055	6,050	4,849	4,785	
3. 他会計長期借入返還金															
4. 他会計への支出金															
5. その他															
計 (D)	6,688	4,797	9,490	5,214	5,339	5,387	5,435	10,028	41,419	6,050	4,849	4,785			
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(E)				2,617	2,924	2,943	2,963	2,982	2,774	1,440	4,464	4,527	4,591		
補填 財源	補填 財源	1. 損益勘定留保資金			2,617	2,924	2,943	2,963	2,982	3,002	3,167	4,464	4,527	4,591	
		2. 利益剰余金処分類													
		3. 繰越工事資金													
		4. その他													
計 (F)			2,617	2,924	2,943	2,963	2,982	3,002	3,167	4,464	4,527	4,591			
補填財源不足額 (E)-(F)									△ 228	△ 1,727					
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)		54,831	50,835	48,190	42,977	37,638	32,251	26,817	23,834	38,780	32,730	27,882	23,097		

○他会計繰入金

（単位：千円）

区 分		年 度		前々年度 （決算）	前年度 （決算） （決見）	本年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
		前々年度	前年度												
収益的 収支分	収益的 収支分		10,103	11,118	17,826	20,635	15,628	15,909	18,952	16,290	15,761	18,919	19,160	19,472	
		うち基準内繰入金	566	515	377	376	372	346	317	289	260	233	210	193	
		うち基準外繰入金	9,537	10,603	17,449	20,259	15,256	15,563	18,635	16,001	15,501	18,686	18,950	19,279	
資本的 収支分	資本的 収支分		6,688	4,797	2,248	2,290	2,396	2,424	2,453	2,481	1,888	1,586	322	194	
		うち基準内繰入金	6,688	4,797	2,248	2,290	2,396	2,424	2,453	2,481	1,888	1,586	322	194	
		うち基準外繰入金													
合 計			16,791	15,915	20,074	22,925	18,024	18,333	21,405	18,771	17,649	20,505	19,482	19,666	

投資・財政計画（料金改定ケース3）

（単位：千円）

区 分		年 度		本年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
		前々年度 （決算）	前年度 （決算） （決見）											
資 本 的 収 入	1. 企業債			1,500					2,500	20,000				
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金	6,688	4,797	2,248	2,290	2,396	2,424	2,453	2,481	1,888	1,586	322	194	
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国（都道府県）補助金								2,273	18,091				
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金			3,125										
	9. その他													
	計 (A)	6,688	4,797	6,873	2,290	2,396	2,424	2,453	7,254	39,979	1,586	322	194	
	(A)のうち翌年度へ繰り越 さ (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	6,688	4,797	6,873	2,290	2,396	2,424	2,453	7,254	39,979	1,586	322	194	
	資 本 的 支 出	1. 建設改良費			4,545					4,545	36,364			
		うち職員給与費												
2. 企業債償還金		6,688	4,797	4,945	5,214	5,339	5,387	5,435	5,483	5,055	6,050	4,849	4,785	
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他														
計 (D)	6,688	4,797	9,490	5,214	5,339	5,387	5,435	10,028	41,419	6,050	4,849	4,785		
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)			2,617	2,924	2,943	2,963	2,982	2,774	1,440	4,464	4,527	4,591		
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金			2,617	2,924	2,943	2,963	2,982	3,002	3,167	4,464	4,527	4,591	
	2. 利益剰余金処分類													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他													
計 (F)			2,617	2,924	2,943	2,963	2,982	3,002	3,167	4,464	4,527	4,591		
補填財源不足額 (E)-(F)								△ 228	△ 1,727					
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	54,831	50,835	48,190	42,977	37,638	32,251	26,817	23,834	38,780	32,730	27,882	23,097		

○他会計繰入金

（単位：千円）

区 分		年 度		本年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
		前々年度 （決算）	前年度 （決算） （決見）										
収 益 的 収 支 分		10,103	11,118	17,826	20,635	15,628	15,909	18,952	16,290	15,761	18,919	19,160	19,472
	うち基準内繰入金	566	515	377	376	372	346	317	289	260	233	210	193
	うち基準外繰入金	9,537	10,603	17,449	20,259	15,256	15,563	18,635	16,001	15,501	18,686	18,950	19,279
資 本 的 収 支 分		6,688	4,797	2,248	2,290	2,396	2,424	2,453	2,481	1,888	1,586	322	194
	うち基準内繰入金	6,688	4,797	2,248	2,290	2,396	2,424	2,453	2,481	1,888	1,586	322	194
	うち基準外繰入金												
合 計		16,791	15,915	20,074	22,925	18,024	18,333	21,405	18,771	17,649	20,505	19,482	19,666

投資・財政計画（料金改定ケース4）

（単位：千円）

区 分		年 度		前々年度 （決算）	前年度 （決算） （決見）	本年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
		前年度	後年度												
資本的 収入	資本的 収入	1. 企業債				1,500					2,500	20,000			
		うち資本費平準化債													
		2. 他会計出資金	6,688	4,797	2,248	2,290	2,396	2,424	2,453	2,481	1,888	1,586	322	194	
		3. 他会計補助金													
		4. 他会計負担金													
		5. 他会計借入金													
		6. 国（都道府県）補助金								2,273	18,091				
		7. 固定資産売却代金													
		8. 工事負担金			3,125										
	9. その他														
	計 (A)	6,688	4,797	6,873	2,290	2,396	2,424	2,453	7,254	39,979	1,586	322	194		
	(A)のうち翌年度へ繰り越 さ (B)														
	純計 (A)-(B) (C)	6,688	4,797	6,873	2,290	2,396	2,424	2,453	7,254	39,979	1,586	322	194		
	資本的 支出	資本的 支出	1. 建設改良費			4,545					4,545	36,364			
			うち職員給与費												
2. 企業債償還金			6,688	4,797	4,945	5,214	5,339	5,387	5,435	5,483	5,055	6,050	4,849	4,785	
3. 他会計長期借入返還金															
4. 他会計への支出金															
5. その他															
計 (D)	6,688	4,797	9,490	5,214	5,339	5,387	5,435	10,028	41,419	6,050	4,849	4,785			
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(E)				2,617	2,924	2,943	2,963	2,982	2,774	1,440	4,464	4,527	4,591		
補填 財源	補填 財源	1. 損益勘定留保資金			2,617	2,924	2,943	2,963	2,982	3,002	3,167	4,464	4,527	4,591	
		2. 利益剰余金処分類													
		3. 繰越工事資金													
		4. その他													
計 (F)			2,617	2,924	2,943	2,963	2,982	3,002	3,167	4,464	4,527	4,591			
補填財源不足額 (E)-(F)									△ 228	△ 1,727					
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)		54,831	50,835	48,190	42,977	37,638	32,251	26,817	23,834	38,780	32,730	27,882	23,097		

○他会計繰入金

（単位：千円）

区 分		年 度		前々年度 （決算）	前年度 （決算） （決見）	本年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
		前年度	後年度												
収益的 収支分	収益的 収支分	10,103	11,118	17,826	20,635	15,628	15,909	18,952	16,290	15,761	18,919	19,160	19,472		
	うち基準内繰入金	566	515	377	376	372	346	317	289	260	233	210	193		
	うち基準外繰入金	9,537	10,603	17,449	20,259	15,256	15,563	18,635	16,001	15,501	18,686	18,950	19,279		
資本的 収支分	資本的 収支分	6,688	4,797	2,248	2,290	2,396	2,424	2,453	2,481	1,888	1,586	322	194		
	うち基準内繰入金	6,688	4,797	2,248	2,290	2,396	2,424	2,453	2,481	1,888	1,586	322	194		
	うち基準外繰入金														
合 計		16,791	15,915	20,074	22,925	18,024	18,333	21,405	18,771	17,649	20,505	19,482	19,666		